

建設経済環境委員会視察報告書

【視察日】 令和6年10月29日（火）～31日（木）

【視察委員】 八木勝委員長、大石心平副委員長、池田博委員、藪崎正幸委員、石井通春委員、平井登委員、植田裕明委員

【視察先】 （1）岩手県花巻市 （2）埼玉県飯能市 （3）建設技術展示館（千葉県松戸市）

調査事項 令和6年10月29日（火） 岩手県花巻市 人・農地プラン〔地域計画〕の取組について

①市の概要

【人口（令和6年10月1日現在）：88,744人】 【面積：908.39km²】

花巻市は岩手県のほぼ中央、北上高地の山並みが連なる肥沃な北上平野に位置し、季節ごとに変化に富んだ自然環境が広がる美しいまちである。農業産出額は141.3億円と東北地域全227市町村の中で24位の高位置にある。

②取り組みの経緯・内容

同市では、平成10年、JAいわて花巻が農業経営・農地利用アンケートを実施し、翌11年、アンケートを基に集落営農振興計画を作成。その後、同計画を見直しながら集積を本格化。同15年には集落営農ビジョンを作成し、担い手を明記するとともに同17年からは担い手の育成や営農組織の法人化に向けた研修会などを開催している。それらを踏まえて、同24年に「人・農地プランの作成」、令和1～2年に「人・農地プランの実質化」、同3～4年「実質化された人・農地プランの実践」、同5年には、「地域計画（目標地図）の策定・実行」と全国的にも一歩先を行く取組が行われている。事業の進捗に当たっては、JAいわて花巻の組合員とその家族で構成される「農家組合」（市内154組合）という集落単位の自主活動組織が担っており、農業振興はじめコミュニティの活性化にも関わっている。視察の説明中に視聴した、岩手県制作「地域計画を作ろう！」の映像は、意義・目的・実践方法がわかりやすく紹介されており、農業振興の本気度が感じられた。

③課題

農業者の高齢化、担い手不足、後継者不足が課題である。

また、中山間地域では本市同様、鳥獣被害の深刻化や遊休農地の発生が課題である。

④本市に反映できると思われる点・意見

花巻市のようにJA（農業協同組合）がイニシアチブをとり、傘下の農家組合を統率して計画推進が図られることはベストだが、本市の場合、JAおおいがわ傘下の部農会組織が著しく衰退しているため、理想的な目標地図策定や担い手確保が図られるかは懸念が多いと思われる。やはり現実に地域農業を牽引している農業法人や若い担い手を中心に地域計画が策定され、実行に移せるよう市当局には本市農業の経営基盤強化促進構想を基に、建設的姿勢で助言・指導・支援等を行っていただきたい。

JAいわて花巻への信頼度は高く、営農から流通にいたるまで農家の繁栄を一貫して支える農協本来の姿が花巻市にあることを知ることができた。翻って本市では、農協離れがさらに進んでいるが、その原因に真摯に向き合い、組合員に今一度寄り添い、危機的な藤枝市の農業の実態に対し、本県、本市、JAおおいがわが英知を結集して農業改革を断行していかなければならないと考える。

JAいわて花巻への信頼度は高く、営農から流通にいたるまで農家の繁栄を一貫して支える農協本来の姿が花巻市にあることを知ることができた。翻って本市では、農協離れがさらに進んでいるが、その原因に真摯に向き合い、組合員に今一度寄り添い、危機的な藤枝市の農業の実態に対し、本県、本市、JAおおいがわが英知を結集して農業改革を断行していかなければならないと考える。



調査事項 令和6年10月30日（水） 埼玉県飯能市 鳥獣被害対策の取組について

①市の概要

【人口（令和6年10月1日現在）：79,187人】【面積：193.05km²】

飯能市は埼玉県の南西部に位置し、都心から約50km圏内という交通アクセスが良好な環境にありながら、緑と清流に恵まれたまちである。

緑あふれる自然は、ハイキング、公園や水辺でのアクティビティ・レジャーのほか、子育てや余暇生活にも充実した環境となっている。

市域の75%は森林が占め、平成17年に「森林文化都市」を宣言したが、農林業の衰退により有害鳥獣被害も増加しており、近年はサル、シカ、イノシシ、アライグマ（特定外来生物）、ハクビシンの被害が顕著。



②取り組みの経緯・内容

有害鳥獣対策として同市では、①実施隊（ワナの設置、銃猟、サル追跡）、②猟友会（委託契約による害獣駆除、クマ出没などの緊急時対応）、③対策隊（ワナの設置、近隣営農者の相談対応）、④普及員（ワナの設置、電気柵等設置指導、営農者の相談対応）など、4つの組織体制により対策に当たっている。とりわけ、対策隊については独自であり、平成29年度、市長発令により結成された。

「市職員は率先して汗をかき、市民の困りごとにはいち早く対応するように」との号令がかかり結成されたという。当初は82名が任命されたが、業務の増大や土日の保険適用問題などがあったため、令和5年度から登録制に改めている。現在は10名が登録され、そのうち、わな猟や銃猟の資格者が7名いる。また、同市における実施隊員5名、普及隊員2名の7名のうち5名が狩猟免許所持者で、その5名は猟友会員である。飯能猟友会の会員数は令和6年5月現在で68名、平均年齢は58.9歳とのことである。

③課題

捕獲の難しいサル対策の向上について、大型囲いワナの増設や個体への発信器を使った居場所情報の市民への伝達は重要と考える。また、取組中の特定外来生物アライグマの徹底した捕獲を目指す「アライグマ捕獲従事者養成研修」受講の促進も大都市圏に近い自治体らしい取組であり、市民に無償貸与する箱ワナの数量確保も負担となろう。さらに、目撃情報が増加しているツキノワグマ対策も猟友会による巻狩りの困難さもあり、同報無線やホームページを使った市民への注意呼びかけなど、実効性のある対策を今後どう施すか、本市同様に難しい課題が山積していると思われる。

④本市に反映できると思われる点・意見

○ジビエ活用について、同市では解体施設を公設民営で建設する予定であったが、計画が中止となった。しかし、既存の建物を再利用した解体処理施設が民間により2か所稼働したため、捕獲した害獣をその施設が精肉・腸詰のほか、ペットフードの販売まで行っているという。本市でも民間の提案を積極的に受け入れ、支援・助成されたらどうか。

○鳥獣被害防止対策協議会の構成員に、飯能市では自治会連合会より3名（山間地域の支部長）が加わっている。本市でも山間地域の自治会支部長及び議員等も加えたらどうか。

○今後ますます深刻化し危険性も高まる鳥獣被害対策に対し、飯能市のように「鳥獣被害対策室」を設置し、体制及び技術のレベルアップを図られてはどうか。

調査事項 令和6年10月31日（木） **建設技術展示館（千葉県松戸市）**

防災・減災、国土強靱化、インフラ長寿命化等の建設技術について

①建設技術展示館の概要

建設技術展示館は国土交通省関東地方整備局の関東技術事務所構内に平成11年に開設された常設の展示場であり、国土交通省が推進する最新の建設技術やDXの取組を一般に広く公開し、学びの場を提供する体験型施設である。近年は2年の期間毎に展示内容のリニューアルを行っており、現在、第16期目を迎える。第16期では「防災・減災・国土強靱化」、「インフラ分野のDX」、「インフラ分野の脱炭素化」などの技術を中心に展示されており、見学に加え、屋内外での体験を通じてこれらの技術に触れることができる。



②聴講（見学）した出展技術の内容

数ある出展技術の中で、今回は千葉窯業株式会社の「角丸カルバート」（カルバートとは主に地中に埋設され水路や通信線などの収容に使われる箱型のコンクリート構造物）と株式会社安藤・間の「コンクリートの長寿命化に寄与する耐食技術」の技術発表を聴講した。これらが大幅な工期短縮や現地作業の省力化・省人化を可能とし、コンクリート構造物の耐久性や防食被覆性能の向上、環境配慮を実現する技術であることを確認した。また、その他にも国土強靱化やインフラの長寿命化、DXを活用した効率的なインフラ管理や災害対策の強化などに関する様々な建設技術を見学した。

③課題

建設技術展示館が提供する情報は幅広い層に役立つものであるが、これら最新技術の地域導入には課題も多く存在する。まず、新しい技術の普及には、現地に適した技術の選定と現場での実証実験が求められる。また、展示館で紹介されるDXや防災技術の多くは先進的だが、導入に伴う費用負担も大きく、自治体財政への負担増が懸念される。さらに、展示されている技術が多様であるため、各自治体や担当者がどの技術を選ぶべきかの判断を的確に行うことが重要である。

④本市に反映できると思われる技術・意見

本市でも建設技術展示館で紹介されている「角丸カルバート」や「防菌コンクリート」の技術を導入することで、インフラの耐用年数を延ばし、コスト削減が期待される。特に「角丸カルバート」はコストダウンとCO2削減の両立を図る技術であり、省人化対策や雨の日の施工にも有効である。また、「防菌コンクリート」は市内の浄化センターや下水道事業にも有効だと考える。加えて、DX技術やVR体験を活用した「DXパーク」での学習方法も市民の防災意識を高める一助となる可能性がある。これら技術の導入により、インフラの維持管理が効率化し、市民に安心・安全な暮らしを提供する基盤が整いと強く感じた。

今回、建設技術展示館での視察を通じて、インフラ整備や防災対策における現場での最新技術の進展を直接感じる事ができた。特に災害時に活躍する車両やVRによる防災体験は、市民への啓発に効果的だと考える。また、展示館では子どもから技術者まで幅広い層に対応したコンテンツが提供されており、一般市民が最新技術に触れる機会として非常に意義がある。このような施設を活用し、技術と市民生活の接点を増やすことで、本市でも市民参加型のインフラ管理が進展することを期待したい。